

(独)大学改革支援・学位授与機構(施設整備勘定)

https://www.niad.ac.jp/

1. 財政投融資を活用している事業の主な内容

国立大学附属病院施設の再開発整備等のための病棟等の整備に要する資金及び医療設備の整備に要する資金の国立大学法人への貸付事業を行う。
(参考)財投対象外の主な事業としては、評価事業、学位授与事業、施設費交付事業等がある。

2. 財政投融資計画額等

(単位:億円)

3年度財政投融資計画額	2年度末財政投融資残高見込み
541	6,775

3. 当該事業に関する政策コスト分析の試算値

① 政策コスト

(単位:億円)

区 分	2年度	3年度	増 減
1.国の支出(補助金等)	7	6	△1
2.国の収入(国庫納付等) ※ ¹	-	-	-
3.出資金等の機会費用分	0	△0	△0
1~3 合計=政策コスト(A)	7	6	△1
分析期間(年)	35年	35年	-

② 投入時点別政策コスト内訳

(単位:億円)

区 分	2年度	3年度	増 減
(A) 政策コスト【再掲】	7	6	△1
① 分析期首までに投入された出資金等の機会費用分	0	-	△0
② 分析期間中に新たに見込まれる政策コスト	7	6	△1
国の支出(補助金等)	7	6	△1
国の収入(国庫納付等) ※ ¹	-	-	-
剰余金等の機会費用分	-	△0	△0
出資金等の機会費用分	-	-	-

③ 経年比較分析(対前年度実績増減額の算出)

(単位:億円)

政策コスト	単純比較(調整前)	2年度	3年度	単純増減
		7	6	
経年比較(調整後)		①分析始期の調整(分析始期を3年度分析に合わせた結果)	②前提金利の調整(2年度の前提金利で再試算した結果)	実質増減(②-①)
		6	6	+0

【実質増減額の要因分析】

○ 政策コストの増加要因

・3年度回収額の増によるコスト増 (+0億円)

○ 政策コストの減少要因

・なし

④ 発生要因別政策コスト内訳

(単位:億円)

(A)3年度政策コスト【再掲】	6
① 繰上償還	-
② 貸倒	-
③ その他(利ざや等)	6

⑤ 感応度分析(前提条件を変化させた場合)

(単位:億円)

(A) 政策コスト【再掲】	マイナス金利政策導入前ケース ※ ²	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※ ¹	3. 出資金等の機会費用
6	6	+0	△0	-	+0

(A) 政策コスト【再掲】	借入金+1%ケース	増減額	1. 国の支出(補助金等)	2. 国の収入(国庫納付等) ※ ¹	3. 出資金等の機会費用
6	6	+0	-	-	+0

(注) 各欄は単位未満四捨五入の端数処理により、合計において合致しない場合がある。

※¹ 国の収入(国庫納付等)は、収入がある場合マイナス計上する。例: △100億円…100億円の国庫納付等を表す。

※² 前提金利(割引率及び将来金利)をマイナス金利政策導入前(平成28年1月28日)における国債流通利回りを基に算出した場合。

4. 分析における試算の概要及び将来の事業見通し等の考え方

- ① 試算の対象：(独)大学改革支援・学位授与機構における各国立大学法人に対する施設費貸付事業(施設整備勘定)
- ② 試算の対象事業規模：令和3年度貸付計画額585億円及びその継続分の貸付を実行した場合について試算。
- ③ 分析期間：上記②に基づき貸付けを行い、その回収(最長30年間)が完了するまでの35年間となっている。
- ④ 管理費については、施設費貸付事業及び債務償還に係る経費として、人頭経費を人数按分により算出したものに物件費を合算して計上。施設費貸付事業経費は、新規貸付額の割合に基づき算出。債務償還事務経費は、借入残高の割合に基づき算出。
- ⑤ 繰上償還については、発足以来の実績が5件に留まっているため、令和3年度以降は見込んでいない。
- ⑥ 貸倒償却については、発足以来実績がないため令和3年度以降見込んでいない。

年 度	(実績)				(見込み)	(計画)	(試算前提)
	28	29	30	元	2	3	4～37年度
繰上償還率	-	-	-	-	-	-	-
貸倒償却率	-	-	-	-	-	-	-

5. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

独立行政法人大学改革支援・学位授与機構は、国立大学法人等の施設整備等に必要な資金の貸付け及び交付等の業務を行うことにより国立大学法人等の教育研究環境の整備充実等を図ることを目的としている。
その目的を遂行・達成するために必要となる管理費等の経費については、国からの運営費交付金により手当てされているところである。

【根拠法令等】

○独立行政法人通則法第46条

「政府は、予算の範囲内において、独立行政法人に対し、その業務の財源に充てるために必要な金額の全部又は一部に相当する金額を交付することができる。」

6. 特記事項など

- ① 平成27年5月に「独立行政法人大学評価・学位授与機構法の一部を改正する法律」が公布されたことに伴い、これまで(独)国立大学財務・経営センターが実施していた業務は、平成28年4月1日をもって、新法人である(独)大学改革支援・学位授与機構((独)国立大学財務・経営センターと(独)大学評価・学位授与機構は統合された。)に引き継がれた。
- ② これまで(独)国立大学財務・経営センターでは、施設整備勘定にて事業に係る経理を行い、運営に必要な経費については一般勘定において運営費交付金として受け入れていた。新法人である(独)大学改革支援・学位授与機構においても、引き続き区分経理を行い、(独)国立大学財務・経営センターが行っていた業務については施設整備勘定にて経理し、一般勘定において運営に必要な経費を運営費交付金として受け入れるとともに、(独)大学評価・学位授与機構で実施していた事業について経理している。
- ③ 本分析では、一般勘定で受け入れる運営費交付金のうち、財投対象事業である施設費貸付事業の運営に必要な経費を政策コストとして認識し、計上している。なお、統合に伴う本政策コスト分析への影響は特段生じていない。

(参考)当該事業の成果、社会・経済的便益など

○ 事業の定量的成果

【融資実績等】

(単位:億円)

区分	28実績	29実績	30実績	元実績	2実見	3計画
施設整備	406	350	279	223	360	381
設備整備	153	321	186	225	240	204
計	559	671	465	448	600	585

<令和3年度計画事業>

施設整備 計画事業 旭川医科大学ライフライン再生 外29大学
設備整備 計画事業 旭川医科大学病院設備整備 外21大学

○ 施設費貸付実績等

- ・平成16年度～令和元年度施設費貸付実績(累計)
 - 施設整備費 ……6,063億円(846事業)
 - 病院特別医療機械整備費(設備整備) ……3,202億円(425事業)
- ・令和元年度施設費貸付実績
 - 施設整備費 ……223億円(46事業)
 - 病院特別医療機械整備費(設備整備) ……225億円(24事業)
- ・令和3年度施設費貸付計画額
 - 施設整備費 ……381億円(56事業)
 - 病院特別医療機械整備費(設備整備) ……204億円(22事業)

○ 社会経済的便益

国立大学附属病院は、医学部、歯学部等の教育研究に必要な施設として設置され、将来の医療を担う医療従事者の育成を図るとともに、専門性を有した質の高い医療の提供や高度医療に関する開発等を行う医療機関としての役割を果たしている。

特に、医療機関としての国立大学附属病院は、我が国における高度な医療を提供することのできる医療機関の中心となっており、一般の病院では診断・治療の困難な重症・難病の患者を受け入れるなど、地域内の医療機関との連携を図りながら、地域の中核的な医療機関として大きな役割も果たしている。

(独)大学改革支援・学位授与機構の行う施設費貸付事業は、上記国立大学附属病院に対して、附属病院整備(施設整備及び病院特別医療機械整備)等に必要な資金の貸付を行うことで、国立大学附属病院の教育研究診療機能の充実を図るとともに、社会的要請に適切に応えている。

1. 先進医療の実施状況(令和3年1月22日現在)

・41大学が先進医療技術の実施を可能とする医療機関として承認を受けており、国立大学附属病院全体としては、第2項先進医療(先進医療A)技術全23種類のうち16種類(69.6%)、第3項先進医療(先進医療B)技術全58種類のうち39種類(67.2%)の承認を得ている。

2. 脳死での臓器移植の実施状況(令和3年1月28日現在)

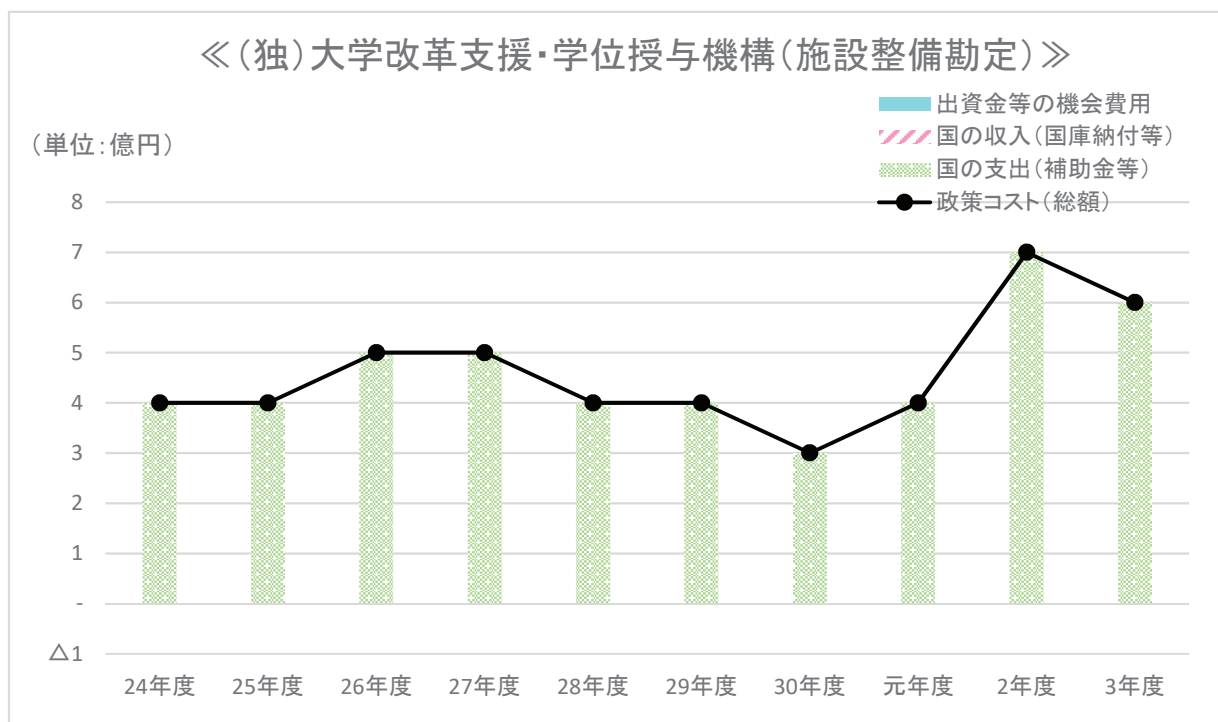
・国立大学附属病院のうち38大学が臓器移植医療施設の指定を受け(90.5%)、我が国で実施された脳死臓器移植3,210件のうち1,858件が実施(57.9%)された。

3. 政策的な医療への対応(令和2年8月27日現在)

・国立大学病院は、がん診療連携拠点病院(都道府県がん診療連携拠点病院24大学、地域がん診療連携拠点病院18大学)、高度救命救急センター(高度救命救急センター13大学、救命救急センター12大学)、総合周産期母子医療センター(総合周産期母子医療センター19大学、地域周産期母子医療センター22大学)等に指定されており、地域医療の最後の砦として、我が国の医療に大きく貢献している。

政策コスト分析結果の概要

【政策コストの推移】



(注) 各年度の政策コストについて、推計に適用される金利等の前提条件は異なる。

(単位: 億円)

年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
政策コスト(総額)	4	4	5	5	4	4	3	4	7	6
国の支出(補助金等)	4	4	5	5	4	4	3	4	7	6
国の収入(国庫納付等)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金等の機会費用	-	-	-	-	-	-	-	-	0	△0

【政策コストの推移の解説】

・24年度以降は、国立大学附属病院の施設及び設備の整備等に必要な資金の貸付けを行う上で、事務経費に充てる国からの補助金等(運営費交付金)のみが政策コストとなっており、ほぼ同水準で推移している。

【政策コスト分析結果(令和3年度)に対する財投機関の自己評価】

- ・3年度の政策コストについては、例年同様の水準になっていることに加え、前年度対比で△0億円程度の政策コスト削減がされている。
- ・政策コストを試算する際の前提となっている将来キャッシュフロー等についても、特異な点は見受けられず、財務の健全性は確保されていると評価する。
- ・感応度分析(マイナス金利政策導入前ケース)の結果、政策コストは+0億円増加するが、概ね「出資金等の機会費用」であり、現実の財務への影響は軽微であると評価する。
- ・感応度分析(借入金+1%ケース)の結果、余資運用益による「出資金等の機会費用」によって政策コストが増加するが、微増にとどまることから現実の財務への影響は軽微であると評価する。

(参考)貸借対照表、損益計算書

貸借対照表(施設整備勘定)

(単位:百万円)

科目	元年度末実績	2年度末見込	3年度末計画	科目	元年度末実績	2年度末見込	3年度末計画
(資産の部)				(負債及び純資産の部)			
流動資産	729,804	724,478	713,608	流動負債	68,085	66,299	66,009
現金及び預金	12,641	14,470	11,164	一年以内償還予定大学改革 支援・学位授与機構債券	5,000	5,000	5,000
有価証券	5,440	-	-	一年以内返済予定長期借入金	38,542	41,332	44,379
棚卸資産	1,707	1,347	1,321	一年以内返済予定承継債務	24,458	19,905	16,550
未収収益	88	58	78	未払金	1	1	1
施設費貸付金	607,234	628,708	641,235	未払費用	84	61	79
承継債務負担金債権	102,695	79,895	59,810	固定負債	643,036	642,530	635,701
				大学改革支援・学位授与機構債券	21,000	26,300	26,300
				長期借入金	543,798	557,898	567,618
				承継債務	78,238	58,333	41,783
				(負債合計)	711,121	708,829	701,710
				利益剰余金	18,684	15,649	11,898
				大学改革支援・学位授与機構 法第18条積立金	18,684	15,649	11,898
				当期未処分利益	-	-	-
				(うち当期純利益)	(-)	(-)	(-)
				(純資産合計)	18,684	15,649	11,898
資産合計	729,804	724,478	713,608	負債・純資産合計	729,804	724,478	713,608

(注)四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。

損益計算書(施設整備勘定)

(単位:百万円)

科目	元年度実績	2年度見込	3年度計画
経常費用	7,810	7,172	7,086
業務費	7,793	7,144	7,072
財務費用	16	28	14
経常収益	6,854	4,137	3,335
処分用資産賃貸収入	82	67	63
処分用資産売却収入	1,381	1,381	100
施設費交付金収益	1,687	59	68
受取利息	3,703	2,630	3,103
財務収益	2	1	-
経常利益又は経常損失(△)	△ 955	△ 3,034	△ 3,751
当期純利益又は当期純損失(△)	△ 955	△ 3,034	△ 3,751
大学改革支援・学位授与機構法 第18条積立金取崩額	955	3,034	3,751
当期総利益	-	-	-

(注)四捨五入の関係で合計が合わない場合がある。